

## 第1章 研究の目的と意義

第二次世界大戦後の日米安全保障体制は沖縄を戦略的要衝として固定化する一方で、米軍占領・統治、日本復帰、米軍基地の存続、日本政府の沖縄（開発）政策といった沖縄をめぐる社会経済的環境は大きく変化してきた。そうした固定的・可変的環境の中で、沖縄の人々は土地、帰属、基地被害といった日常生活に直接関わる問題群に対して、デモ・集会・ストライキといった大衆運動や革新共闘を中心とする選挙キャンペーンを半世紀以上にわたって展開してきた。本研究は、1945年以降、沖縄において発生した大衆運動および実施された各種選挙を取り上げ、沖縄の社会運動組織および革新政党が、沖縄のどの内部地域を基盤として成立・活動し、その支持を空間的に拡張させたかを分析する。具体的には、地元新聞の記事を基礎資料として、日米安全保障体制の確立と変化、米軍統治や基地に対する抵抗運動の発生、社会運動組織・革新政党の形成と活動、市町村別選挙結果を把握し、市町村別の統計資料を用いて、建設業・商業サービス業をはじめとする各種産業の消長と各種補助金の交付状況を把握する。そして、これら収集した情報をもとに大衆運動の発生とその選挙結果への影響を空間的視角から検討する。沖縄では、基地の存在・近接が基地被害への抗議運動を惹起する一方で、軍用地料・軍雇用あるいは県・基地所在市町村への交付金や補助金が経済的従属を再生産し抗議行動を抑制してきた経緯がある。したがって、本研究は、これら政治的および経済的利害の相克が沖縄県内地域でどのように現れたかを検討し、大衆運動を投票行動へと結び付ける契機となる「場所 place」の役割をも明らかにすることを試みたい。

次に人文地理学における本研究の特色に言及しておきたい。日本の人文地理学においては、沖縄の政治的問題を扱う研究は皆無といってよい。これは、研究代表者がこれまでの論考で指摘してきたように、戦後の日本の人文地理学が政治問題を研究対象として忌避してきた結果といえる。また、「場所」の概念を用いた政治地理学的研究は、Agnew (1987a) や Keith and Pile (1993) など英米の人文地理学者が取り組んできたが、これも日本ではほとんど行なわれていない。現代社会の諸問題の理解には、しばしば問題の政治性や政治的背景の理解が不可欠となるはずであり、そうした要素を看過し続けることは社会科学として許容されるものではない。その意味で、本研究は日本の人文地理学において先駆的な政治地理学的研究となるであろう。加えて、英米の「場所」の政治的意味に関わる研究は、対象が選挙 (Agnew) と社会運動 (Keith and Pile) では方法論を大きく異にする。それに対して、本研究は、英米では研究上分離されている二つの政治行動を結び付ける契機として「場所」の概念を再定義する。つまり、基地の存在・近接という地理的な「環境 settings」あるいは「コンテキスト context」が大衆運動を生起させ、特定の投票行動（革新票）を誘発する媒介としてどのように機能するか、あるいはしないか、そしてそれはなぜなのかを明らかにしようとする点に本研究の理論的独創性がある。

最後に関連研究の中での本研究の位置づけと意義について述べておきたい。沖縄は、安全保障政策という構造的制約に対して行為主体である生活者がどう抵抗し、その構造を再生産・改変してきたかという社会学的な問題を提起している。Giddens (1979, 1984) に代表される構造化理論は構造と行為主体との再帰的關係（構造化）を理論化したものであるが、この種の社会理論は実証的研究に直ちに適用できるものではない。しかしながら、Thrift (1983) らが指摘しているように、構造化が進行するのは特定の時間的・空間的文脈においてであり、沖縄問題を構造化理論の洞察を通して実証的かつ地理学的に把握することは積極的に評価されるべきである。また、上で指摘したように、社会運動は専ら社会学が、投票行動は政治学が扱い、方法論的にも前者は主として定性的分

析、後者は主として定量的分析に分化しているが、大衆運動の参加者は投票者でもあり、この二つの政治行動は同一の政治的文脈においてしばしば発生する。この政治的文脈が特定の時空間的文脈、つまり「場所」において形成されると考えれば、地理学は学術上分離されている二つの政治行動を、「場所」を媒介として統合的にとらえる視座を提供する可能性があるといえる。このように、本研究は、社会学的洞察を地理学に接合し、定性的・定量的分析を併用する「マルチ・メソッド」を用いることによって、学術上分離された研究対象の統合を目指す点にも特徴を持つ。こうした「総合」の試みは現代社会における地理学の価値を再確認する作業ともなるであろう。本研究は沖縄問題解決への直接的応用や政策提言を指向するものではないが、その研究成果は、社会運動と投票行動を媒介する地理的環境の理解を通して、民族紛争など国際関係や国家政策と国内地域の政治的緊張関係の実態を解明するための、理論的・方法論的洞察を与えるであろう。

以下では、本研究で使用されるデータの収集および加工の手順を説明し、各種データに即した分析手法について検討した後、1950年代の土地闘争の展開と1990年代の沖縄革新県政の盛衰を対象として沖縄における政治の動態を明らかにしていきたい。